

No.	⑧-3		R 7 当初予算額 R 6 補正予算額	3,450 百万円の内数 7,000 百万円の内数
事業名	民間企業等による再エネの導入及び地域共生 加速化事業		府省庁名	環境省
概 要	離島は、地理的条件、需要規模等の各種要因より電力供給量に占める再生可能エネルギーの割合が低く、本土と比較して、実質的な二酸化炭素排出係数が高い状況である。再エネ設備等の導入や社会的受容性の高いビジネスモデル構築により、離島等における脱炭素化に向けた取組を促進する。			
支援対象	・ 民間事業者・団体等	補助率	(1) ①3／4、②2／3 (2) 3／4	
対象事業	(1) 離島の脱炭素化推進事業 離島において、再生可能エネルギー設備や需要側設備を群単位で管理・制御することで調整力を強化し、離島全体で電力供給量に占める再生可能エネルギーの割合を高め、二酸化炭素排出量の削減を図る取り組みに対して、①計画策定の支援を行う。または、②再エネ設備、オフサイトから運転制御可能な需要側設備、蓄電システム、蓄熱槽、充放電設備又は充電設備、一定要件を満たす車載型蓄電池*、EMS、通信・遠隔制御機器、同期発電設備、自営線、熱導管等の設備等導入支援を行う。 *外部給電可能で充放電設備又は充電設備とセットで購入する場合に限る。(上限あり) (2) 浮体式洋上風力導入と地域ビジネス促進事業 エネルギーの地産地消を目指す地域に対して、浮体式洋上風力の導入に当たって必要となる実地調査や関係者への理解醸成等の実施及び実施した上での導入計画の策定に対する支援を行う。			
支援内容	補助対象経費のうち (1) ①計画策定3／4、②設備導入2／3 (2) 3／4 を支援する。			
離島での実績	—			
備 考				
担当部署	地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室			
連絡先	TEL：03-5521-8339			
参照 HP	https://www.eta.or.jp/index.php			